

農 業 生 産 対 策

農 業 生 産 対 策

1 耕 種

本市の稲作は、主に長良川及び木曽川の沖積土の水田で栽培され、令和4年の水稲作付面積は約1,344ha、農家数は3,595戸で、1戸あたりの平均作付面積は約37.4aです。

<農業生産体制強化総合推進対策>

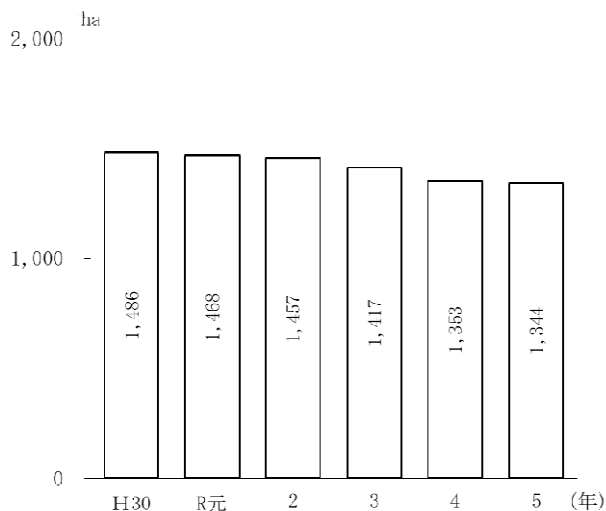
米・麦等土地利用型農業の大部分が第2種兼業農家であり、一部で行われている農作業受託等による大規模経営を除くと、ほとんどが小規模経営です。生産性の高い農業を実現するためには、一段と規模拡大や高能率化を推進しなければなりません。そのためには、現在進めている農作業受委託等を含めた農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理事業による実質的な農用地の流動化を図るとともに、担い手農家の確保と高能率生産組織の育成に努める必要があります。

(1) 米の生産対策

ア 米の生産状況

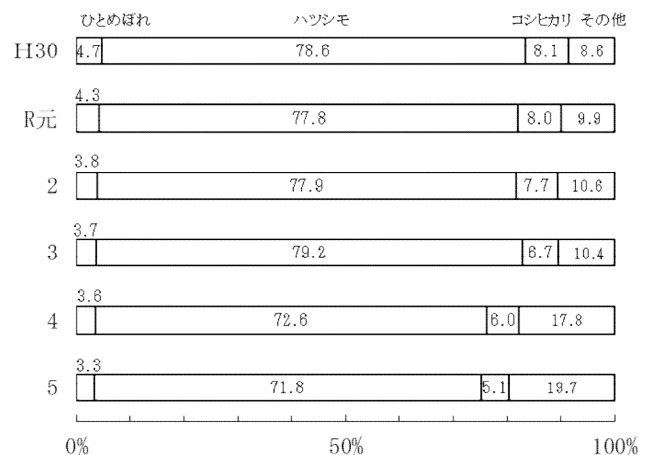
生産者の水稲作志向は高いにも関わらず、生産調整の実施等で水稲作付面積は減少しています。また、米の消費は減少傾向にありますが、食生活の向上等により、消費者は安全・安心でかつ美味しい米を志向しています。このような需要の動向に即した良質米の生産拡大を図っています。

水 稲 作 付 面 積 の 推 移



※東海農林水産統計年報より

稲作付品種の推移（％）



イ 米の施設設置状況

(A) 育苗施設（ぎふ農業協同組合所有）

所在地	稼動計画	品 種	利用料金	設 置 年 度
岐阜市 溝口童子	72,000 箱 (400ha) (R5 実績 62,793 箱)	ハ ツ シ モ コ シ ヒ カ リ ひ と め ぼ れ モ チ ミ ノ リ み つ ひ か り	(緑化まで) 760 円	昭和 60 年度新地域農業生産総合振興対策事業 平成 10 年度農業生産体制強化総合推進対策事業 (第 1 育苗センター)
岐阜市 安食	36,000 箱 (200ha) (R5 実績 49,606 箱)	ハ ツ シ モ つ や 姫 コ シ ヒ カ リ ひ と め ぼ れ モ チ ミ ノ リ あ さ ひ の 夢		平成 2 年度農業生産体質強化総合推進対策事業 (第 2 育苗センター)

(B) 乾燥調整（貯蔵）施設（ぎふ農業協同組合所有）

設置地区	稼動計画	設 置 年 度 及 び 事 業 名
西 郷	水稻 107ha	平成 7 年度農業経営育成生産システム確立条件整備事業
三 輪	水稻 497ha	昭和 59 年度新地域農業生産総合振興対策事業（第 1 カントリーエレベーター）
北 西 部	水稻 454ha	平成元年度農業生産体質強化総合推進対策事業（第 2 カントリーエレベーター）
市 橋	水稻 200ha	平成 4 年度集団営農用モデル機械整備事業（ライスセンター）



ぎふ農業協同組合第 2 カントリーエレベーター

ウ 農作業の受委託の推進

生産調整推進対策の実施等により、水稻作の経営規模は縮小傾向にあります。一方、農業機械の普及はめざましいものがあり、経営規模に比較すると過剰投資の傾向になりやすい不安が生じています。そこで、水田農業の担い手の育成を踏まえながら、市内にある農地所有適格法人及び各機械化営農組合と農協営農担当者が相互に協力し合い、農作業受委託を促進しています。また、農業機械の効率利用の推進及び安全対策の推進を図り、豊かで明るい農業を築くよう努力しています。

エ 米の出荷状況

		R元年産		2年産		3年産		4年産		5年産	
うるち	出荷契約数量 (当初)	個	kg	個	kg	個	kg	個	kg	個	kg
		42,881	2,572,830	40,200	2,412,000	38,927	2,335,620	42,308	2,538,450	47,350	2,841,000
もち	出荷数量 (実績)	40,469	2,428,140	29,236	1,754,160	42,215	2,532,870	44,148	2,648,880	41,474	2,488,440
計	出荷契約数量 (当初)	34	2,010	0	0	63	3,750	18	1,080	43	2,550
	出荷数量 (実績)	2	120	0	0	99	5,910	122	7,320	22	1,290
	出荷契約数量 (当初)	42,915	2,574,840	40,200	2,412,000	38,990	2,339,370	42,326	2,539,530	47,393	2,843,550
	出荷数量 (実績)	40,471	2,428,260	29,236	1,754,160	42,314	2,538,780	44,270	2,656,200	41,496	2,489,730

(JAぎふ取扱量)

(2) 麦・大豆の生産対策

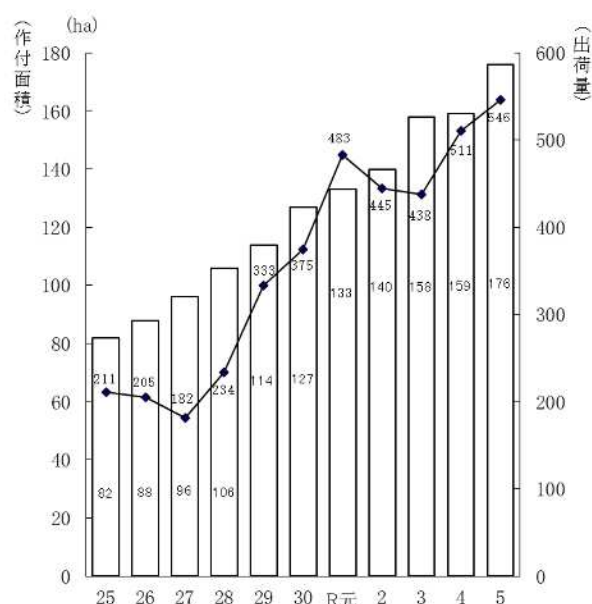
麦・大豆の生産状況

平成12年度から国が始めた水田農業経営確立対策事業では、食料・農業・農村基本法の成立を踏まえ、食料の安定的供給の確保、農業の持続的な発展を着実に推進することとし、麦・大豆・飼料作物等の本格的生産に向けた総合的施策を講じました。

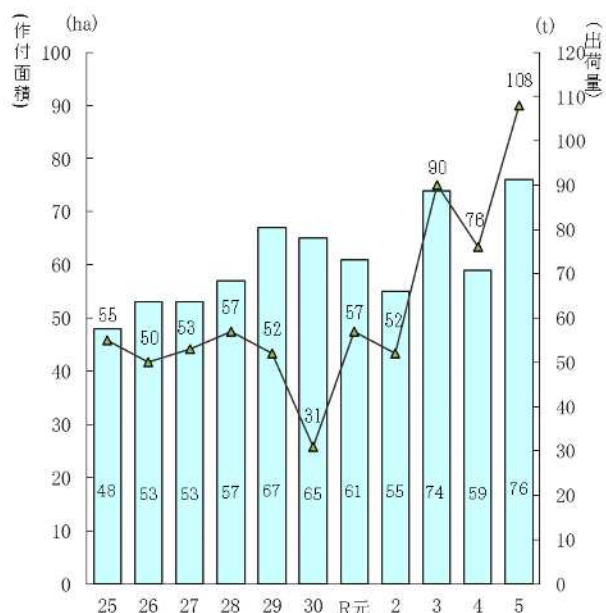
このことにより、麦の作付については、平成12年度から農作業受委託の形で、地域営農組織による麦作が若干ではありますが行われ始めました。

大豆については、市内の農業生産法人を中心に作付拡大を図るよう努力されています。

最近の小麦作付面積と出荷量



最近の大豆作付面積と出荷量



(注) 作付面積は、収穫年である。



集団転作田の麦



新技術導入による農業

2 園 芸

本市における園芸作物の代表的作物は、野菜では、えだまめ、だいこん、ほうれんそう、いちご、果樹ではかき、花きでは鉢物です。

野菜園芸は、市の中心部を流れる長良川右岸流域に広がる砂質土壌地帯である、島、則武、鷺山、合渡地区と、黒ボク土壌の北長森地区に産地があり、近年高品質安定生産を図るため施設栽培（パイプハウス）が増加しています。

果樹園芸は、市北部の山ろく地帯と平坦部の網代、黒野、常磐、西郷、七郷地区でかきが栽培され、常磐、黒野地区にはなし、長良地区にはぶどうの産地があります。

花き園芸は、市内全域に散在しており、中でも鉢物生産は青年層による専業農家が多く、先進的経営が行われています。

これら園芸品目の生産は、立地条件を生かした産地の拡大に努めてきていますが、後継者不足、宅地化の進展、病虫害の発生等生産環境が年々悪化する中、適地適作を基本に安全、安心、健康志向と環境等に配慮した減化学肥料・減化学合成農薬による環境保全型農業を推進することにより消費拡大に努め、健全な園芸農家と産地の育成に努めています。

(1) 野 菜

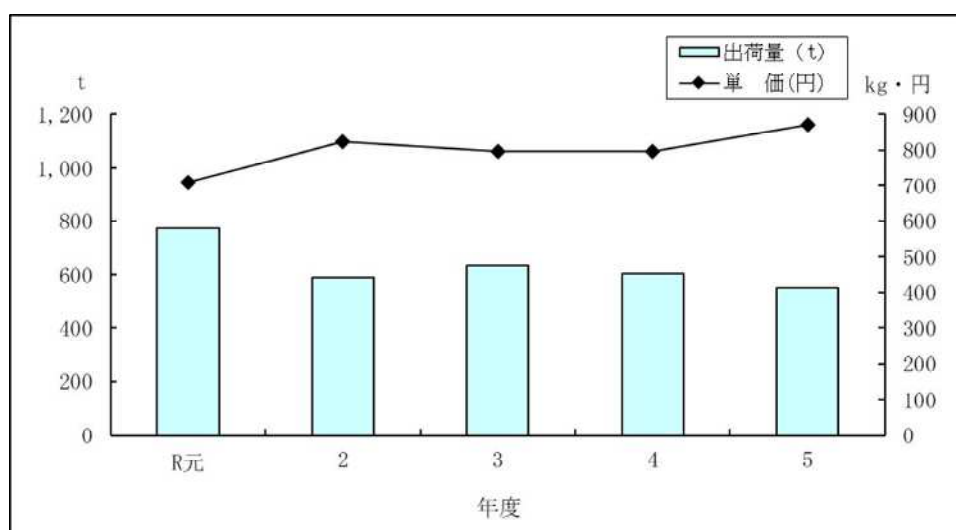
ア えだまめ

本市のえだまめは、全国でも有数の産地であり、栽培面積約90ha、生産量552tの規模を誇っています。

主な産地は、島、則武、合渡、鷺山地区の畑地が主体で、その他は水田転作作物として広く生産されています。平成7年頃までは、収穫から出荷まですべて手作業で行い規模拡大が制限されていました。現在は、えだまめ脱莢機・選別機・予冷库・集出荷場における自動計量袋詰め機など機械化体系により生産拡大と販売体制が確立しました。平成15年度からは鮮度保持フィルムでの出荷が始まり、鮮度が高くおいしいえだまめを供給しています。「岐阜えだまめ」ブランドとして京阪市場を主体に5月上旬から11月中旬まで長期間に亘って継続販売が行われています。近年、減農薬生産のため防虫ネットによる被覆栽培を普及推進し、年々拡大しています。

え だ ま め 共 販 推 移 (JAぎふ)

年度	R 元	2	3	4	5
出荷量(t)	772	591	633	605	552
単 価(円/kg)	709	825	796	796	871



イ だいこん

だいこんは、長良川右岸流域に広がる砂質土壌地帯の則武、島、鷺山地区で古くから漬物用として生産されていましたが、今日では生食用で消費者志向の高い青首だいこんを春期と秋冬期に栽培している他、お正月用の「祝いだいこん」など新作物の普及に努めています。春期だいこん主体の生産になっており、パイプハウス・大トンネル・小トンネル等の施設栽培普及により高品質、安定生産と労働力配分による収穫期の拡大で生産振興を図っています。

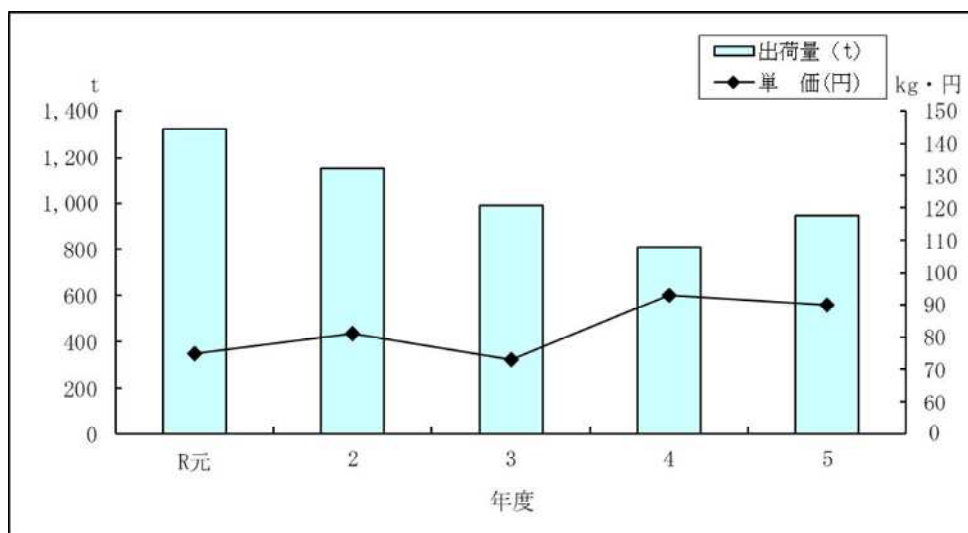
平成15年度に「ぎふクリーン農業」生産登録を生産販売組織である岐阜市園芸振興会だいこん部会が行い、減化学肥料・減化学合成農薬生産に取り組んできました。また、令和3年度には、「ぎふ清流GAP評価制度」の認証を取得しました。

都市化の進展対策として、土壌条件に適した郊外での出作も多く通勤農業が行われています。

販売については、中京市場を主体に「岐阜だいこん」ブランドとして販売されています。

だいこん 共販推移 (JAぎふ)

年度	R元	2	3	4	5
出荷量(t)	1,322	1,151	989	812	947
単価(円/kg)	75	81	73	93	90



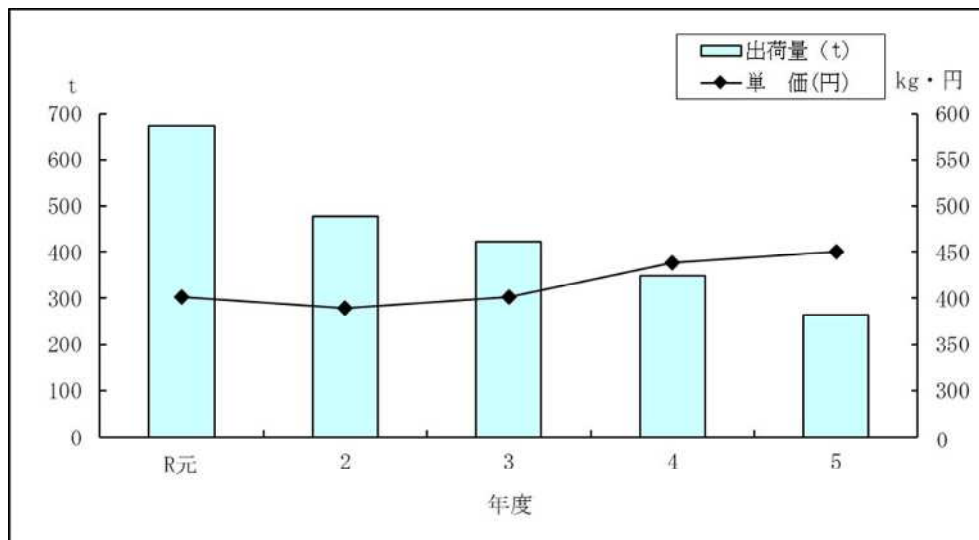
ウ ほうれんそう

ほうれんそうの主産地は島地区で合渡・北長森地区でも栽培されています。えだまめの後作として、露地栽培主体で減化学肥料・減化学合成農薬による生産に取り組み、平成15年度に「ぎふクリーン農業」生産登録を、生産販売組織である岐阜市園芸振興会ほうれんそう部会が行い、10月～翌年4月まで継続出荷が行われています。

販売先は、北陸及び岐阜市場で、近年、市場ニーズに応えたF Gフィルム袋詰出荷が急増しています。

ほうれんそう 共 販 推 移 (JAぎふ)

年度	R 元	2	3	4	5
出荷量(t)	673	479	422	348	263
単 価(円/kg)	401	389	401	438	450



エ 特産・守口だいこん

「守口だいこん」と呼ばれるようになったのは明治初期と推定され、以前は「宮前だいこん」、「波多野だいこん」、「ほそりだいこん」とも呼ばれていました。

守口だいこんは全国では各務原市川島地区、笠松町及び愛知県丹羽郡扶桑町が主産地で、耕土が2m以上の畑地で栽培されています。

栽培については、播種期9月15日～20日、畝間75～80cm、株間5.5～6cmで行われ、12月に収穫し、出荷規格は、長さ1～1.5m、太さ2～3cmです。

販売は、岐阜市と扶桑町で組織する岐阜愛知守口大根生産連絡協議会と漬物業者（名古屋守口漬暖簾会）により毎年、生産数量と価格が決められ契約生産しています。



守口だいこんの収穫



守口だいこんの漬け込み

オ いちご

いちごは、戦前から市南部の一部農家で栽培されていたものが、昭和30年代に各地で栽培されるようになり、昭和40年代後半の約50haをピークとして、平成23年では約8haと年々減少しています。栽培品種は「美濃娘」、「濃姫」を中心に作付けされています。

近年では、良質な苗づくりのために、雨よけ育苗を基本に、高設育苗やポット育苗等の隔離育苗が増加しています。本圃ハウスでは、新しく開発された高設栽培システムが普及し始め、ハウス環境の整備と併せて、作業改善と高収量・高品質に努めています。

販売については、「安全・安心」ないちごづくりを基本として、予冷出荷等で穫れたての美味しさを消費者に供給しながら、宣伝も積極的に展開して消費拡大に努め、地元岐阜市場をはじめ富山、高山の市場へ出荷し、高い評価を得ています。

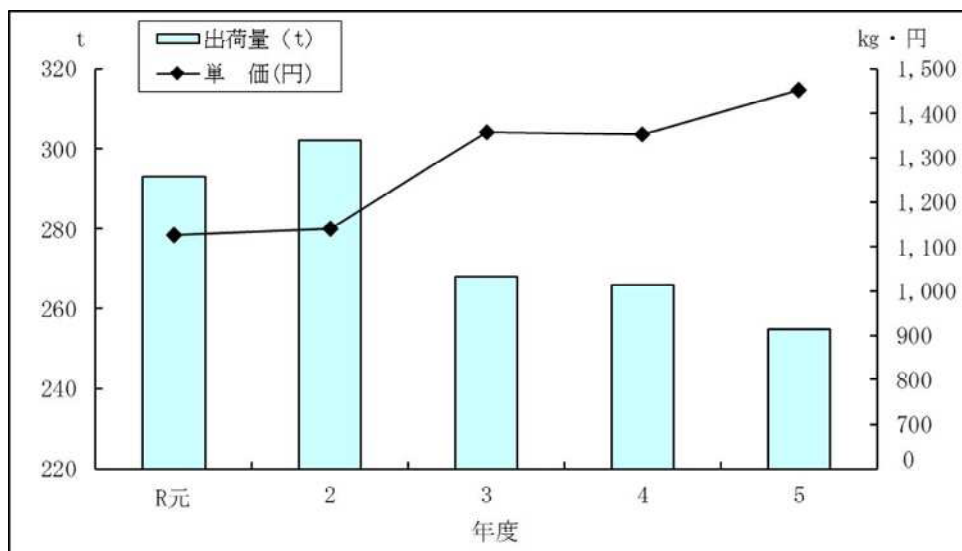
また、平成18年1月に柳津町と合併し、「とちおとめ」の昔からの産地である佐波地区の「佐波いちご」もブランドとして市場で高く評価されています。

平成20年4月には、JA全農岐阜が曾我屋地区でいちごの新規就農者研修施設を開設し、いちご農家の担い手が育ってきています。

令和3年度には、JA全農岐阜いちご新規就農者研修所と生産販売組織である岐阜市園芸振興会いちご部会が「ぎふ清流GAP評価制度」の認証を取得し、安全、安心で環境に配慮した持続可能な農業の実現に取り組んでいます。

いちご 共 販 推 移 (JAぎふ)

年度	R 元	2	3	4	5
出荷量(t)	293	302	268	266	255
単 価(円/kg)	1,127	1,140	1,357	1,353	1,452



(2) 果 樹

ア か き

かきの栽培の歴史は古く、大正末期にはすでに網代地区の数戸が東京市場へ出荷していました。戦前、養蚕が盛んで桑園が多くありましたが養蚕不況とともに、かきが導入され、さらに、栽培技術の確立により急激に増加し産地が平坦部と山ろく地に形成されました。

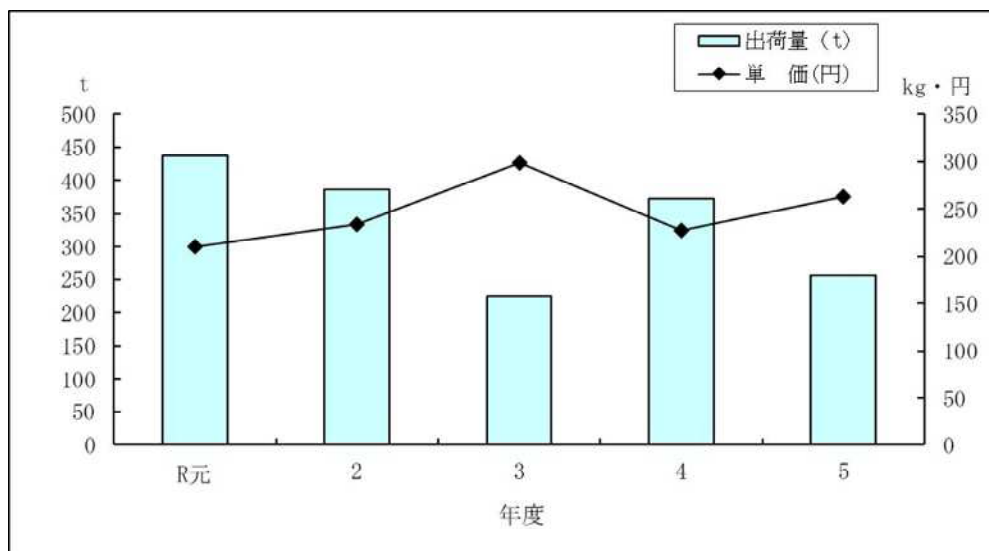
主な産地は市内北西部で、昭和40年代半ばからは、水田転作として栽培されるようになり、県下有数の産地を形成しています。

栽培品種は富有かきが主体で松本早生富有、早秋、太秋等多品種に及んでいます。平成14年度から新技術である棚栽培の導入普及を行っています。

販売については、高品質で、規格の揃った「岐阜かき」を安定出荷するために、平成10年度に光センサー選果選別機械がJAぎふ流通センターに導入され市場評価を高めています。

か き 共 販 推 移 (JAぎふ)

年度	R 元	2	3	4	5
出荷量(t)	438	386	225	373	256
単 価(円/kg)	210	234	299	228	263



イ ぶどう

ぶどう栽培は、大正末期に山梨県から入植された窪坂氏により始まり、長良地区の長良川右岸で集団的に栽培が行われています。品種はデラウェア、巨峰系が主体です。昭和62年度に市が行ったウイルスフリー苗導入モデル園が基になり、今日では大半が更新され生産性を高めるとともに、病害対策としてトンネル被覆栽培が普及しています。

販売は立地条件を生かした観光農園と沿道による直売であり、平成16年度に長良地区生産者組織でクリーン農業の生産登録を行い産地イメージを高めています。



長良地区ぶどうトンネル栽培状況

ウ なし

黒野、常磐地区等で栽培され、品種は幸水、豊水が主体です。

鳥害対策のため、防鳥ネット被覆が行われ安定生産されています。

販売は、主にJAぎふの共販を行っていますが、近年立地条件を生かした庭先直売が増えています。

(3) 花き

花きは、人の生活に潤いと安らぎを与えてくれるものとして着実に普及しつつあり、「心の豊かさ、ゆとり」が重視される現在、需要は伸びつつあります。近年の花きは従来から需要のあった贈り物や花壇造り用に加えてガーデニングやインテリアとしての需要も着実に定着しつつあります。花きの楽しみ方が多様化し楽しむ人のすそ野が拡大し、公園・街路等の公共の場での利用も相当の割合を占めています。

新型コロナウイルスの流行下では、人々の購買行動がストップし、一時は花きに値段がつけられなくなるほど厳しい状況もありましたが、その後は家の中でできることが求められ、巣ごもり需要の中で花きの需要も増加しました。しかし、新型コロナウイルスの5類以降後は外出する人が増え、再び花き生産者にとっては厳しい状況となりました。

切り花ではバラ、洋ラン、ガーベラ等、施設栽培で栽培されています。

各農家で低温保管庫を設置し、開花時期を調整しながら岐阜生花市場をはじめ、関東・関西の各市場への出荷を行っています。

鉢花としてはエラチオールベゴニア、カーネーション、県育成のフランネルフラワー等が栽培され、贈り物や寄せ植え用として出荷されます。観葉植物はスパティフィラム、シュガーバイン、ペペロミア等があり、いずれも消費動向に合わせた栽培品目と作型の組み合わせにより、多くの品目が栽培されています。販売においては、岐阜花き流通センターを拠点に、東京、大阪、西日本を中心に全国各地の市場に出荷されています。

花壇用草花ではユリオプスデージー、ユウゼンギク、ブルーデージー（フェリシア）等が栽培され、ガーデニングや公園、公共施設等で利用されています。

市の花き生産者は品評会や研修会を通じて常に栽培技術・経営技術の向上を図り、県・市主催のイベントに参加、各種花き品評会への出品によって岐阜市の花のPR活動に努めています。

また、国の事業に取り組むことで先端技術を備えた施設による花き栽培も行っています。ここでは機械による労働効率の向上や高品質管理だけでなく、栽培体系の改良も含めた新たな栽培技術の確立も行われています。また、原油の高騰対策として、電力を利用したヒートポンプも使用されています。



本市で生産されている花きの展示



ガラス温室



岐阜市農業まつりでの即売の様子



岐阜生花市場

(4) 農産物の直売

○ 岐阜夜間市場組合

夜間市場は、歴史が古く大正の初めから長く続いており、現在、伊奈波通で生産者と消費者が直結した農産物の流通の場として、市民に喜ばれ広く利用されています。現在3人の組合員で構成され、下記のとおり、日没頃から販売が行われています。

○ 組合（支部）と開店場所

伊奈波支部…伊奈波通1丁目

月～土 16時00分頃～ 約2時間（1／1～1／8、雨天除く）



岐阜夜間市場

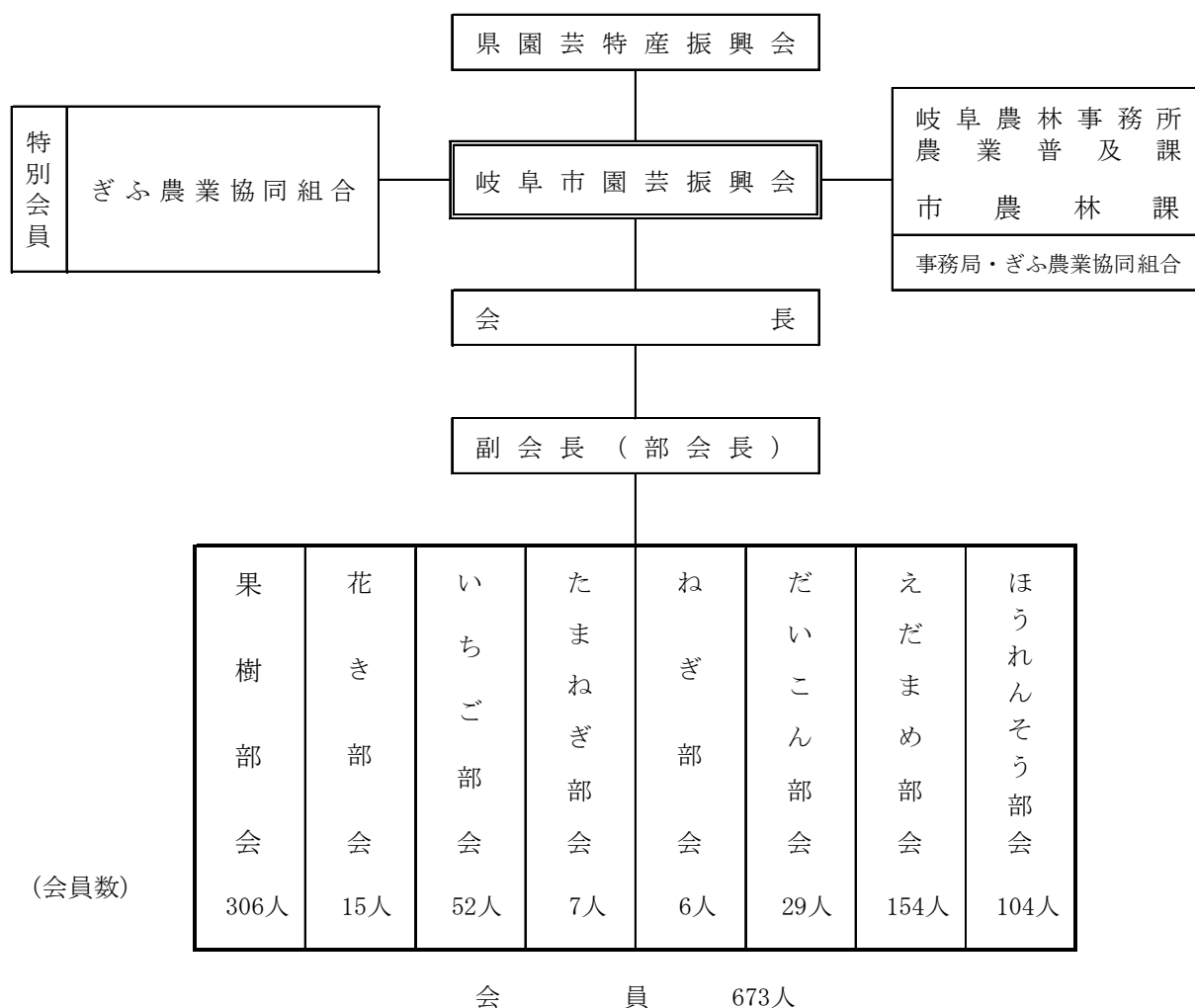
(5) 園芸生産組織

昭和39年に品目ごとにあった振興会を岐阜市園芸振興会として整理統合し、園芸農家相互の連携を密にし、生産技術の向上、情報収集等を行い、所得の高位平準化に努めています。

発足当時は5部会でしたが、現在は市の主要品目がそれぞれ部会に加入し、8部会の会員673人で組織活動を積極的に行っています。

岐阜市園芸振興会組織図

(令和6年4月現在)



(6) 野菜価格安定事業

昭和45年度から行われた米の生産調整に伴う野菜価格の乱高下に対応する為、昭和46年度より稲転野菜の価格安定事業が県単事業として発足し、岐阜市も加入しました。

現在では、えだまめ・キャベツ・ねぎ・ブロッコリーが加入しており、気象・消費動向により価格に著しい低落があった場合の野菜等生産者の経営悪化を緩和するため、補給交付金の交付により、野菜等生産者の経営の健全な発展に寄与しています。

(7) 農業用使用済プラスチック等の回収

今日の農業において、プラスチックフィルムはパイプハウス等の被覆栽培をはじめ野菜、花きのトンネル栽培、水稻の育苗等にも広く利用され極めて重要な生産資材となっています。

施設園芸の増加に伴い大量に排出される使用済プラスチックは、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」により、産業廃棄物として農業者自ら適正に処理することが定められており適正処理対策を円滑に推進し、環境の保全と農業経営の安定に資するため、「岐阜市農業用使用済プラスチック等適正処理推進協議会」を平成10年7月27日に設立し、回収とリサイクルの推進を図っています。

農業用使用済プラスチック等の回収推移 (k g)					
種 類	R 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ビ ニ ー ル	7,757	10,167	7,692	7,544	4,221
ポ リ マ ル チ	33,344	35,574	31,860	32,429	29,057
そ の 他	9,674	12,798	10,280	12,285	11,733
計	50,775	58,539	49,832	52,258	45,011

※旧柳津町分は除く

